

自治体による子ども医療費助成制度の拡充を求める要望書（雛型）

〇〇市長 〇〇殿

子ども医療費助成制度の拡充に関する要望書

貴職におかれましては、市民の健康増進のために日夜ご尽力をされていることに敬意を表します。

さて、わが国の合計特殊出生率は、2006年から若干回復して2013年には1.43となりましたが、2015年には1.42に低下。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率2.08への回復は、依然として困難です。

また、出生数・出生率そのものは減少しており、2001年（人口1000対9.3）から2014年（人口1000対8.0）に落ちています。さらに、2014年4月1日現在の子どもの数（15歳未満の推計人口）は33年連続の減少で、総人口に占める子どもの割合は40年連続の低下となる12.8%で世界最低水準値です。

少子化の進行は、子ども自身の健全な成長への影響のみならず、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少など社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

少子化の一因に、働く女性が増えているにもかかわらず、働きながら安心して子どもを生育できる環境がいまだに整っていないことがあります。例えば、乳幼児をもつ若い夫婦にとって、家庭の医療費負担は大きなものとなっています。病気の早期発見・早期治療のためにも、子どもの心身の健全な発達を促すためにも、「いつでも、どこでも、医療費の心配なく安心して」医療を受けられるよう願ってやみません。

〇〇市の助成制度は、現在〇歳未満児までを対象としていますが、子どもたちの健やかな成長を願い、若い家庭の子育てを励ますために、下記の項目について改善・充実を図られますよう要望いたします。

記

- 一 子ども医療費助成制度の対象年齢を、医科・歯科とも18歳年度末まで拡大してください。
- 一 制度改善にあたっては、所得制限、自己負担を設けず、入院・通院とも現物給付としてください。

以上

※ 要望内容は、各自治体の状況にあわせて取り組んでください。